

(講演抄録)

僕の仕事は、世界を平和にすること。～核兵器廃絶に向けて
My Job is to Make the World Peaceful
～ Towards the Abolition of Nuclear Weapons

講師 川 崎 哲

(ピースボート共同代表／核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN) 国際運営委員)



いま中東のガザは悲惨な状況で、極めて人口密度が高い地域が攻撃されている。ウクライナへの侵攻も2年が経とうとし、何万人もの命が失われ目をそむけたくなる場面もある。そんな戦争を止めるために、その手段をなくしたり、条約(約束)を作ったり、私たちにはできることがある。

私はNGOピースボートで20年ほど活動している。ピースボートは核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)の構成団体となり、私は代表として関わってきた。ピースボートの船に広島や長崎の被爆者の方々に乗っていただき、世界各地で証言会を行うこともその取り組みの1つだ。世界には、広島・長崎の歴史を知っていても、直接会って話を機会はなかった、という人が多かった。

20歳の頃、イランイラク戦争が終わった年、イランに向け旅に出た。飛行機内で知り合った男性から声かけられ、テヘランにある彼の家に歓迎され、戦争の跡や墓地なども案内された。戦争での経験を語りながら、とてもよくしてくれたことを今でも忘れない。旅から帰国した後、また新たに戦争が始まった。自分が旅した地域の人々がまたあらたな戦争を始めなければならないのかと思い、戦争に反対する活動を始めた。その後、障がい者や外国人支援など、大学時代はボランティアに明け暮れた。

NGO活動の中で、向き合うようになったのが「核兵器」というテーマだった。核兵器は多くの場合、アメリカとロシア、北朝鮮と中国、といった具合に国際的な課題として取り上げられる。しかし私たちは、「きのこ雲」の中にいた人たちの視点で、落とす側ではなく落とされる側に立って、理論を進めなければならない。

いま、世界には12,500基の核兵器が存在する。80年代半冷戦期のピークを迎え、世界の緊迫感から米ソの合意があり一時減少傾向となったが、2000年頃から減少割合が下がった。実際にはいま、核戦争などによる人類の終末時計の針は、人類滅亡を意味する午前0時の90秒前を表し、これまでで一番、終わりに近い秒数となった。ロシアは核兵器を振りかざしてウクライナに攻め入り、米国前大統領は議会をそそのかして反乱を起こさせるようなリーダーだった。イスラエルは軍事大国だが、これ以上耐えられず仕返しされると分かっているながらも突っ込まれた。核兵器に関連した機械が故障することもある。さまざまな兵器をつかさどる人工知能が暴走したらどうなるのか。終末時計の90秒は、そういったさまざまなリスクを考慮されたものなのだ。12,500基もの核兵器が存在することがどういう意味を持つのか、が表現されている。

1970年、核不拡散条約（NPT）が発効した。すべての国がこの条約を守っていれば、核兵器はなくなっていたかもしれない。しかし1995年に無期限延長がなされ、その後合意ゼロを繰り返し、停滞していた。その状況で2007年、核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）が生まれた。ノルウェー、メキシコ、オーストリアで、核兵器の非人道性に関する国際会議が行われ、各国大使や外交官だけでなく、NGOが議論に加わることが許され、非人道性が議論された。核の飢饉についても取り上げられた。今の核兵器が使われた場合、煤と埃をまきちらし、大気圏全体がけむりに覆われ、数年の単位で、食糧の精算が激減し、世界全体で飢饉となると予測される。使った時点で全員負けとなる。12年前の福島原発事故を思い出そう。広島・長崎では、投下直後に多くの医療従事者が現地入りしたが、彼らが被爆をした知識を得て、なかなか手を付けることができなかった。南太平洋のタヒチでは、フランスの核実験が約200回行われ、そこで暮らす人々はその手伝いもさせられた。オーストラリアのアボリジニの方々は、イギリスの核実験とウラン採掘という2重の被爆をしている。世界には、本当に多くの人が核兵器の被害者となっている。核兵器禁止条約は、こういった核被害者、市民社会が一丸となって訴えてきたことの成果なのである。広島の被爆者サーロー節子さんは、これを「核兵器の終わりの始まり」と言った。

核兵器禁止条約は成立し発効したが、核兵器保有国は背を向けていると悲観的な見方をされる。しかしいま、97カ国が署名し、69カ国が批准した。国連加盟国193カ国のうち97カ国というのは約半分である。核兵器を全面禁止するきまりができたいま、圧倒的多数の非核兵器国とともに、この規範を強化していく必要がある。

それでは、どのように世界各地域を巻き込んでいくのか。ICANが進める「シティー・アピール」には、ニューヨーク、ワシントンDC、など核保有国の主要都市も参加して

いる。政府と市民を繋ぐ役割を担う国会議員も動いている。各国の国会議員が意志表明をし、集まって議論し、それぞれの地域での普遍化を目指す。経済的なアプローチも重要だ。核兵器が禁止されたことによって、世界の100を越える金融機関が、核兵器製造から投資を引き上げるというポリシーを見せている。

こうした流れの中で、この条約の第1回締約国会議がウィーンで行われた。議長総括では、核抑止論の不確かさ、疑わしさが表明された。そのほか、ウィーン宣言や50の行動計画が採択され、核なきへの道筋が開かれた。未署名の北大西洋条約機構（NATO）メンバー国もオブザーバーとして参加したが、多くの市民の働きかけにも関わらず日本政府はその場にいなかった。その第2回締約国会議が、2週間後（11月27日～12月1日）、ニューヨーク国連本部にて行われる。日本政府にも、国会議員にも参加要請をしているが、良い返事はない。日本は、核被害者援助という部分で大いに貢献できる。この会議でもその議論が深まるにもかかわらず、そこに日本はいない、ということになる。会議では、ジェンダーの視点も重要視されている。核は男性よりも女性の方が大きな被害を受けるにも関わらず、その議論の場は男性支配とされてきた。そのような問題点に焦点が充てられている。

核兵器禁止条約は、作る過程においても、実行していく段階においても、市民と政府が力を合わせて進めている。条約は単なる紙切れではなく、実際の影響をもたらしていく、と捉えることが重要である。NPTが存在したが、これでは世界は安定しなかった。差別的条約から普遍的条約に、いまそのプロセスにある。

みなさんには、自分が世界の市民の一員であるという認識を持ってほしい。世界に飛び出してみると、いろいろな経験をし、日本にある常識が必ずしも通用するわけではないことに気づく。パンデミック、災害の甚大化など、恐るべき多くの地球上の問題で脅かされている中で、核兵器や軍備に予算をつぎ込み自分たちを皆殺しするような方針ではなく、本当の意味での安全保障について考えていきたいものだ。

令和5年11月14日（火）於 1号館142教室